

第3章 教育研究組織

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点1：大学の理念・目的と学部（学科または課程）構成及び研究科（研究科または専攻）構成との適合性

評価の視点2：大学の理念・目的と附置研究所、センター等の組織の適合性

評価の視点3：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

【学部・学科設置の理念】

本学では、文学部6学科（真宗学科、仏教学科、哲学科、歴史学科、文学科、国際文化学科）、社会学部2学科（現代社会学科、コミュニティデザイン学科）、教育学部1学科（教育学科）、国際学部1学科（国際文化学科）の4学部10学科を設置している（資料1-6 p.2）。なお、第1章「理念・目的」で述べたとおり、社会学部と教育学部を2018年4月に、国際学部を2021年4月に開設したことにともない、文学部社会学科、人文情報学科及び教育・心理学科は2018年度から、国際文化学科は2021年度から募集を停止している（大学基礎データ表1）。

大学院には、文学研究科（2022年4月より人文学研究科に名称変更）7専攻（真宗学専攻、仏教学専攻、哲学専攻、社会学専攻、仏教文化専攻、国際文化専攻、教育・心理学専攻）を設置している（資料1-6 p.2）。本学の大学院は区分制の博士課程で、前期2年の課程を修士課程として取り扱い、後期3年の課程を博士後期課程としているが、教育・心理学専攻のみ修士課程だけを設置している。また、社会学専攻については、修士課程を2019年6月に廃止し、博士後期課程を2020年4月に募集停止をしており、在学生在がなくなった時点で廃止（2022年3月文部科学省への届出提出）を予定している。また、2022年度より、文学部、社会学部、教育学部、国際学部の4学部の各学問分野を包括しうる研究科名称として、人文学研究科へ名称変更することが決定している。

このような学部・学科、研究科・専攻の設置と再編は、「大谷大学学則」「大谷大学大学院学則」各第1条に明示する理念・目的の実現をめざすものである。本学の使命は、第1章「理念・目的」に記載したように、真理を求める精神（宗教心）に導かれて自己を深く見詰め、人類を広く学ぶ中から「自己の信念」の「立脚地」を得て、それを積極的に社会の他者へと伝える人物を養成することである。本学では、そのために学問的視点や方法についての基礎知識と実践力を教授している。

学部・学科、研究科・専攻の設置や再編においては、学生の多様な知的実践的関心に応えることに努めている。現代を生きる学生の知的関心や課題と、学問的知識や実践力との接点を持つことにより、学生の主体的な学びは醸成される。人間（社会）の根本課題を見据える視点を堅持し、建学当初の学部・学科と研究科・専攻を継続しつつ、全体としては

人文社会系の多様な学科・専攻がそれぞれの教育・研究を行っている。これらが相互に交流することで、大学としての本来の理念の実現・目的が達成できる。このような観点からみて、本学における理念・目的と学科・専攻構成との関係は、適合しているといえる。

【研究所、センター等設置の理念】

本学では、建学の理念である仏教精神に基づいた教育を各学部・研究科において等しく共有することをめざすため、教育・研究を補完し支える附置研究所やセンター等を整備している（資料3-1、資料1-13）。「図書館・博物館」では、学生の学習研究活動を補助するとともに、仏教を中心とする人文諸科学の成果としての文化遺産を保存し学内外に開放している。「真宗総合研究所」では、仏教や仏教文化等に関する本学の学問研究の成果を世界に発信している。「人権センター」は、仏教精神を基礎にしつつ人権問題を考える人間教育の場として活動している。2018年度に設置した「仏教教育センター」では、これまで所管が分かれていた宗教教育、宗教行事、教職員研修（自校教育）に関する業務を集約・運営しており、センター員が常駐して学生への指導にあたっている。その他にも、教育活動を支援し学生の学習活動をサポートする学びの場として、各センターを配置しているが、詳細については第7章「学生支援」で詳述する。

これらの施設は、特に学生の主体的な学びをサポートし、成果の発信・交流・共有を支援するものである。人間（ないし社会）の多様性や奥深さに、知的実践的に向き合う人々の主体的な学びの場であるとする本学の理念・目的に照らしてみた場合、各施設はそれぞれ重要な機能を担うべく、適切に配置されているといえる。

【教育研究組織の新設・改組等】

本学では、学問動向、社会的・地域的な要請に応じ、国際的環境を視野に入れ、教育の質向上を図っていくために、次のような新設や改組等を行った。

第1に、文学部社会学科、人文情報学科を発展的に統合し、社会学部（現代社会学科・コミュニティデザイン学科）を2018年4月に開設した。同学部では、身近な地域に根ざしつつ、仏教の精神に基づいた人間相互の信頼と敬愛を持ち、地域を総合的に創造する実践力を備えた人物を養成する（資料3-2【ウェブ】）。また文学部教育・心理学科（小学校教諭・幼稚園教諭の養成）を発展的に改組し、教育学部（教育学科）を2018年4月に開設した。同学部では、仏教的慈悲の精神を基盤とし、子どもの主体的な育ちを支え、子どもと共に成長する小学校教員、幼稚園教諭、保育士を養成する（資料3-3【ウェブ】）。

第2に、文学部国際文化学科を発展的に改組し、国際学部（国際文化学科）を2021年4月に開設した。同学部では、グローバル社会において、建学の精神に基づいて自己のアイデンティティを確立し、多様な他者の存在に気づき、寄りそうことのできる人物を養成する（資料3-4【ウェブ】）。

第3に、各学部の学科内に設置しているコースを改編・新設し、カリキュラムや履修モデルの刷新を図った。文学部真宗学科に「現代臨床コース」「国際コース」を2016年4月に設置した。また、文学部仏教学科に「現代仏教コース」を2018年4月に設置した。2022年度からは、社会学部コミュニティデザイン学科に情報メディアコースを新設する予定である。

研究活動にあつては、文部科学省補助金の獲得を契機に、従来から本学において取り組んできた研究分野を統括し、研究理念と特徴を表すものとして「仏教を基軸とする国際的研究拠点の形成と人間学の推進」に取り組んでいる。「人間学の推進」ともあるように、これは狭義の仏教研究のみを意味するのではなく、「環境・人権・生命倫理など根源的問題の克服」を根幹とし、真宗総合研究所を拠点とする研究活動の全てに期待される大学全体の研究指針となるものとして位置づけている。2017年度から2021年までの5か年を事業計画期間として取組を進めている（資料3-5）。

【有効性や適切性の判断】

以上のとおり、本学は建学の理念に基づき4学部10学科、大学院に1研究科7専攻を配置し、学則で明示する仏教並びに人文（社会）に関する学術を教授研究するという目的にそつて教育・研究組織を整備している。さらに仏教教育・仏教研究を全学的に推進するための附置研究所・センターを適切に配置している。また学問動向や社会・地域からの要請、大学を取り巻く国際的環境等への対応を視野に入れた教育研究組織の改編に取り組んでおり、適切であるといえる。

点検・評価項目②：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切性を点検・評価する組織体制と点検・評価のプロセス
評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

本学における教育研究組織の適切性の検証については、「学長会」を責任主体として検証することを定めている（資料2-12）。学長会の構成員は、法人の理事である学長、学監・副学長、学監・事務局長の3名、及び教育・学生支援担当副学長、研究・国際交流担当副学長の計5名である。

学長会は、日々変化する大学を取り巻く環境や国・地域などの学外からの要望に対応するため様々な課題を検討しているが、特に学生募集や教職員の採用・昇格・異動、施設整備などの大学経営にかかわる重要事項を、原則週1回開催し、審議している。審議はそれぞれの事案に係る規程等との関係を、構成員が検証する作業を通じて、教育研究組織の適切性をそのつど点検するものである。学長会は、審議する案件により、構成員以外の人員を出席させることができる。月に1回程度、各学部長、大学院文学研究科長を加えた学長会を開催しており、複数学部化により多様化・複雑化した状況を的確かつ迅速に把握し、各学部・研究科の観点も交えて、総合的に審議が行える体制を整えている。

また、学長会は第1次中長期プラン「グランドデザイン（2012-2021）」（以下、「グランドデザイン」）が示す全体的かつ中期的な計画を推進すべく、本学の理念・目的、教育研究上の各組織の現状、社会的要請・受験層のニーズ等の相互関係を検証し、優先的に取り組む課題を明らかにする責任主体となっている。

大学運営会議構成員は、第2章「内部質保証」の点検・評価項目②でも示したように、学長会メンバーに学生部長、入学センター長、文学部長（教育・学生支援担当副学長兼務）、社会学部長、教育学部長、国際学部長、大学院文学研究科長と、企画・入試部、総務部、学生支援部、教育研究支援部の4事務部長を加えた15名である。毎週開催の大学運営会議では、学長会構成員はもとより、それ以外の構成員も審議事項、相談事項、報告事項を提示する。同会議は各担当部署での検討の結果、浮かび上がった課題を共有し、学長会が学内の情報を把握する場として機能している。なお、大学運営会議では毎年度夏期ミーティングを実施しており、ここで集中的に諸課題が協議され、改善に向けた対応方針や担当部局などの執行体制、スケジュール等を確認している。

全学的な視点から審議すべき課題と学長が判断した場合は、「大学総合企画委員会」を設置し、諮問する。同委員会の委員は学長が教育職員・事務職員の中から広く選任する。答申は学長に報告され、学長会で検証したのち対応方針が決定される（資料3-6）。直近では、2018年4月学長会での審議により大学総合企画委員会の設置を決定し、同年4月からの委員会での検討、10月に答申を受領、その後大学運営会議等での検討を経て、答申に基づいた国際学部の設置に結実している（資料3-7、3-8、3-9）。

【点検・評価結果に基づく改善・向上】

点検・評価項目①に既述のとおり、教育・研究を補完するために継続して整備してきた各種学習支援施設の設置や、2018年度の3学部化、2021年度の4学部化への移行などの組織再編を実行してきた。これらの再編は、点検・評価項目②で述べた検証の結果であり、グランドデザインにより計画し、推進してきたものである。点検・評価結果に基づく改善・向上は、本学の理念・目的に基づき、効果的になされている。

2021年度における事例として、社会学部コミュニティデザイン学科に情報メディアコースを新設することを決定したが、これは旧文学部人文情報学科で行っていた教育内容の社会学部への移行状況や、施設面での資産の活用、情報系分野での学生募集状況など、全学的な視点での検証結果を反映させた改善事項である（資料3-10）。

また、大学院においては、学長会において大学院構想についての検討依頼がなされ、人文学研究科への名称変更に至る改革を行っている（資料3-11）。この件については、「(3)問題点」に改善すべき事項として後述する。

【有効性や適切性の判断】

教育研究組織の点検・評価活動は、各部門からの日常的な課題の集約や、点検・評価活動における報告などにより検証している。全学的な点検・評価の実施主体は、大学運営会議であるが、この体制は、事業の改善への取組が直接的であることから、本学の規模における内部質保証システムは有効に機能しているといえる。このような改革が推進できていることから、点検・評価は有効に機能しており、適切であると判断できる（資料3-10、3-11）。

(2) 長所・特色 (意図した成果が見られる(期待できる)事項)

本学の教育研究組織は、建学の理念に則った教育研究を実現するために、時々の課題に対応しながら継続して検証し、諸組織の改善が行われている。とりわけ 2018 年度の「文学部」に「社会学部」「教育学部」の 2 学部を加えた 3 学部体制への改編は、開学以来文学部の単科大学として歩んできた本学の伝統を堅持しつつ、新時代に挑戦したものとして意義は大きく、より適正な組織のあり方を求めて改革を進める契機となっている。

さらに 3 学部体制の構想を更に飛躍させるものとして、グローバル化された社会に対応すべき人物を養成すべく、文学部国際文化学科を発展的に解消し、2021 年 4 月に国際学部を開設した。

(3) 問題点 (改善すべき事項)

ここ数年、大幅な学部改編を実行してきたので、各組織の関係や大学全体としての教育研究組織の体系的整合性については、ひずみや齟齬が生じている可能性がある。そのような目線で確認を行い、問題の所在を早期に把握し対処することをもって、組織が理念・目的の具現機関により近づく端緒としたい。

2018 年度の複数学部化以前は文学部の単科大学であり、文学部の各学科を基礎として大学院に文学研究科を置き、各学科の専門に対応する専攻を設置していた。2001 年に設置された総合研究室(第 8 章「教育研究等環境」点検・評価項目②参照)は、学部の学習支援と大学院生の研究活動支援を総合的に担う場であった。総合研究室には任期制助教が常駐し、学部学生と大学院生の指導にあたっており、任期制助教は、学生の主体的な学びをサポートしつつ、自らも教育に関する経験値を高めてきた。こうした環境は、教育と研究が有機的につながる場として、一定程度機能してきた。

しかし、複数学部化と大学院の一部専攻の募集停止に伴い、学部と大学院の関係は大きく変化した。これらの改編や募集停止は、志願者動向に対応する適切な措置であったが、教育研究組織の全体的有機的連関の観点からは、学習支援組織の関係を点検する必要性が生じている。

【改善策】

学部と大学院の関係の再構築に関連して、学長が大学院文学研究科長に大学院新構想の諮問を行い、大学院文学研究科長を中心に大学院運営委員会、大学院委員会にて検討を重ね、2021 年 2 月に中間答申が提出されている(資料 3-12)。示された大学院の新構想は、仏教を対象とする長年の研究蓄積を持つ本学の強みを活かしつつ、国際的視野に立った学問を教授する形をより可視化し、学生募集力を高めることに力点が置かれる一方、4 学部の学生が、本学大学院にて発展的に学ぶことを想定した研究科へ名称変更を行うという内容である。この答申にもとづいて、既に 2022 年度より文学研究科から人文学研究科への研究科名称の変更を行うことが決定している。

(4) 全体のまとめ

本学は、建学の理念に基づいた教育研究を実現するために、時々の課題を改善しながら継続して教育研究組織を改編してきた。特に 2018 年度の 3 学部化により、本学の理念をより現代的ニーズに沿った形で実現する具体的な方向を教育研究組織として示すことができた。さらに 2021 年には国際学部を開設し、4 学部の体制となった。点検・評価項目②に記した体制をとり、複数学部体制の点検を各種学習支援施設との関係も含めて引き続き行い、取り組むべき課題を明確にし、2022 年度以降の展開を準備する予定である。学長会を中心に、各組織の自己点検・評価報告書や事業報告書を基礎資料として、上記作業を行っている。